



平成28年8月9日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成29年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社(社長 工藤 稔)の平成29年3月期第1四半期決算(平成28年4月1日~平成28年6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	18 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
7. 実質純資産	21 頁
8. 特別勘定の状況	22 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年 6月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,743	354,941	1,754	100.7	356,260	100.4
うち個人定期保険	1,195	336,736	1,194	99.9	338,167	100.4
個人年金保険	167	12,958	167	100.0	12,933	99.8
小計	1,910	367,900	1,922	100.6	369,194	100.4
団体保険		69,961			69,429	99.2
団体年金保険		7,579			7,522	99.3

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」(平成27年10月発売)の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,910	392,059	1,922	100.6	394,937	100.7
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[115]	24,158	[123]	[107.0]	25,743	106.6

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	46	113.3	8,680	104.0	8,701	20
うち個人定期保険	27	100.4	8,500	104.9	8,521	21
個人年金保険	1	96.6	82	88.6	82	
小計	47	112.9	8,763	103.8	8,783	20
団体保険			27	1,281.3	27	
団体年金保険			0		0	

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	47	112.9	10,680	111.5	10,700	20
うちJタイプ・Tタイプ	[8]	[175.7]	1,917	168.7	1,917	-

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	49	105.7	8,986	103.5	9,005	18
うち個人定期保険	27	100.4	8,835	103.9	8,854	19
個人年金保険	1	130.4	109	132.3	109	
小計	50	106.3	9,095	103.8	9,114	18
団体保険			35	130.3	35	
団体年金保険			0	497.6	0	

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	50	106.3	11,072	103.7	11,091	18
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[9]	[124.1]	1,977	103.1	1,977	

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	642,696	649,588	101.1
個人年金保険	63,049	63,388	100.5
合計	705,746	712,977	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	76,132	78,067	102.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	19,044	107.9	19,755	103.7
個人年金保険	330	91.6	448	135.6
合計	19,374	107.5	20,203	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,123	132.2	3,318	106.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	件数	金額		件数	金額			
		前年同期比	前年同期比		前年同期比	前年同期比		
個人保険	32	101.6	6,039	102.9	31	95.7	5,940	98.4
個人年金保険	0	98.4	79	96.4	0	86.8	68	86.5
合計	33	101.5	6,118	102.9	32	95.5	6,009	98.2

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリース」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリースを加算)	33	101.5	6,371	103.8	32	95.5	6,344	99.6
-----------------------------	----	-------	-------	-------	----	------	-------	------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
個人保険	1.72	1.67
個人年金保険	0.61	0.53
合計	1.68	1.63

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリース」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリースを加算)	1.67	1.62
-----------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	307,777	5.0	388,314	6.4
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	187,117	3.1	177,513	2.9
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	4,946,645	80.7	4,798,033	78.8
公社債	2,904,079	47.4	2,938,286	48.2
株式	286,275	4.7	268,376	4.4
外国証券	1,658,261	27.0	1,510,773	24.8
公社債	1,018,667	16.6	942,690	15.5
株式等	639,594	10.4	568,082	9.3
その他の証券	98,028	1.6	80,597	1.3
貸付金	464,892	7.6	464,713	7.6
保険約款貸付	76,139	1.2	75,211	1.2
一般貸付	388,752	6.3	389,501	6.4
不動産	126,987	2.1	125,931	2.1
繰延税金資産			11,142	0.2
その他	97,435	1.6	125,276	2.1
貸倒引当金	387	0.0	357	0.0
合計	6,130,468	100.0	6,090,567	100.0
うち外貨建資産	1,570,760	25.6	1,405,132	23.1

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	3,019,446	3,296,225	276,778	294,793	18,014
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					
合計	4,735,582	5,354,848	619,266	637,324	18,058
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	635,714	732,267	96,552	96,552	
公社債	635,714	732,267	96,552	96,552	
責任準備金対応債券	1,131,233	1,465,997	334,763	334,764	0
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,871,686	3,130,117	258,430	285,374	26,943
公社債	1,111,240	1,171,338	60,097	60,132	35
株式	124,706	251,968	127,261	131,972	4,710
外国証券	1,289,210	1,348,756	59,545	78,628	19,083
公社債	892,273	942,690	50,417	62,266	11,849
株式等	396,937	406,065	9,127	16,362	7,234
その他の証券	72,272	74,833	2,561	5,675	3,113
買入金銭債権	167,256	176,221	8,964	8,964	
譲渡性預金	107,000	107,000			
その他					
合計	4,638,635	5,328,382	689,747	716,691	26,944
公社債	2,878,189	3,369,603	491,414	491,450	36
株式	124,706	251,968	127,261	131,972	4,710
外国証券	1,289,210	1,348,756	59,545	78,628	19,083
公社債	892,273	942,690	50,417	62,266	11,849
株式等	396,937	406,065	9,127	16,362	7,234
その他の証券	72,272	74,833	2,561	5,675	3,113
買入金銭債権	167,256	176,221	8,964	8,964	
譲渡性預金	107,000	107,000			
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	118,533
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,579
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	102,953
合計	119,885

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,436
その他有価証券	118,202
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,056
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	103,145
合計	119,638

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	3,137,980	3,451,466	313,485	335,889	22,403
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	140,156	284,924	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					
合計	4,855,467	5,511,441	655,973	678,420	22,446
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	141,508	286,275	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000			
その他					

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	635,714	732,267	96,552	96,552	
公社債	635,714	732,267	96,552	96,552	
責任準備金対応債券	1,131,233	1,465,997	334,763	334,764	0
子会社・関連会社株式	1,436	1,436			
その他有価証券	2,989,888	3,269,778	279,889	313,288	33,399
公社債	1,111,240	1,171,338	60,097	60,132	35
株式	139,762	267,024	127,261	131,972	4,710
外国証券	1,387,108	1,467,680	80,572	106,022	25,449
公社債	892,273	942,690	50,417	62,266	11,849
株式等	494,834	524,989	30,155	43,755	13,600
その他の証券	77,520	80,512	2,992	6,196	3,203
買入金銭債権	167,256	176,221	8,964	8,964	
譲渡性預金	107,000	107,000			
その他					
合計	4,758,273	5,469,479	711,205	744,606	33,400
公社債	2,878,189	3,369,603	491,414	491,450	36
株式	141,199	268,461	127,261	131,972	4,710
外国証券	1,387,108	1,467,680	80,572	106,022	25,449
公社債	892,273	942,690	50,417	62,266	11,849
株式等	494,834	524,989	30,155	43,755	13,600
その他の証券	77,520	80,512	2,992	6,196	3,203
買入金銭債権	167,256	176,221	8,964	8,964	
譲渡性預金	107,000	107,000			
その他					

(3) 金銭の信託の時価情報

a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,447	104,823	29,375	48,930	19,555
借地権	673	146	527	16	543
合計	76,120	104,969	28,848	48,947	20,098

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,159	104,955	29,795	48,938	19,142
借地権	673	146	527	16	543
合計	75,832	105,101	29,268	48,954	19,686

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)
差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成28年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分		1,442				1,442
ヘッジ会計非適用分		355				355
合計		1,087				1,087

(単位:百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分		63,895				63,895
ヘッジ会計非適用分		2,285				2,285
合計		66,181				66,181

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末63,895百万円、前事業年度末1,442百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,270,268		1,149	1,149	1,182,771	66,174	66,174	
	(うち米ドル)	985,661		6,200	6,200	910,734	48,390	48,390	
	(うちユーロ)	246,507		6,613	6,613	244,303	14,434	14,434	
	(うち英ポンド)	34,286		590	590	24,159	3,134	3,134	
	(うちメキシコペソ)	3,812		145	145	3,573	214	214	
	買建	20,546		62	62	1,556	7	7	
	(うち米ドル)	19,334		61	61	118	0	0	
	(うちユーロ)	1,212		1	1	1,437	6	6	
	(うち英ポンド)								
(うちメキシコペソ)									
合計				1,087				66,181	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年 6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	309,041	379,518	70,477
預貯金	309,041	379,518	70,477
コールローン	-	10,000	10,000
買入金銭債権	187,117	177,513	9,603
有価証券	4,966,940	4,817,210	149,729
国債	1,461,516	1,483,698	22,181
地方債	228,001	233,213	5,212
社債	1,214,562	1,221,374	6,812
株式	286,275	268,376	17,899
外国証券	1,658,261	1,510,773	147,488
その他の証券	118,323	99,774	18,548
貸付金	464,892	464,713	178
保険約款貸付	76,139	75,211	927
一般貸付	388,752	389,501	748
有形固定資産	129,040	127,929	1,111
土地	75,447	75,159	288
建物	51,504	50,622	882
リース資産	801	713	87
建設仮勘定	34	149	114
その他の有形固定資産	1,252	1,284	32
無形固定資産	8,215	8,355	140
ソフトウェア	7,196	7,336	140
リース資産	304	304	-
その他の無形固定資産	715	715	0
代理店貸	617	562	55
再保険貸	510	539	28
その他資産	86,037	113,820	27,782
未収金	48,286	18,317	29,969
前払費用	1,465	4,028	2,563
未収収益	21,281	19,689	1,592
預託金	2,348	2,104	244
先物取引差入証拠金	1,685	1,539	146
金融派生商品	9,051	66,840	57,789
仮払金	1,167	579	588
その他の資産	752	721	30
繰延税金資産	-	11,142	11,142
貸倒引当金	387	357	29
資産の部合計	6,152,026	6,110,949	41,077

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年 6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,301,162	5,343,579	42,417
支払備金	38,604	36,951	1,652
責任準備金	5,200,368	5,246,302	45,933
契約者配当準備金	62,188	60,325	1,862
再保険借	552	498	53
その他負債	84,157	35,748	48,408
未払法人税等	2,267	773	1,494
未払金	50,306	10,170	40,135
未払費用	10,060	6,183	3,876
前受収益	492	494	2
預り金	484	6,977	6,493
預り保証金	6,345	6,431	85
金融派生商品	10,138	658	9,479
リース債務	1,191	1,098	92
資産除去債務	1,851	1,861	9
仮受金	1,019	1,099	80
役員賞与引当金	66	18	48
退職給付引当金	21,830	22,483	652
特別法上の準備金	79,655	82,244	2,588
価格変動準備金	79,655	82,244	2,588
繰延税金負債	778	-	778
負債の部合計	5,488,203	5,484,573	3,629
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
資本準備金	35,054	35,054	-
利益剰余金	288,445	276,796	11,649
利益準備金	25,743	30,761	5,018
その他利益剰余金	262,702	246,035	16,667
不動産圧縮積立金	1,113	1,113	0
別途積立金	150,000	150,000	-
繰越利益剰余金	111,589	94,921	16,667
株主資本合計	433,499	421,850	11,649
その他有価証券評価差額金	230,323	204,525	25,798
評価・換算差額等合計	230,323	204,525	25,798
純資産の部合計	663,823	626,375	37,448
負債及び純資産の部合計	6,152,026	6,110,949	41,077

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	増減
経常収益	231,784	236,720	4,936
保険料等収入	181,531	186,930	5,399
保険料	181,301	186,533	5,232
再保険収入	229	396	166
資産運用収益	42,851	43,120	269
利息及び配当金等収入	33,006	30,102	2,903
預貯金利息	267	284	16
有価証券利息・配当金	28,157	25,612	2,545
貸付金利息	2,160	1,847	313
不動産賃貸料	1,790	1,855	65
その他利息配当金	629	502	126
売買目的有価証券運用益	2,407	-	2,407
有価証券売却益	4,778	9,379	4,600
有価証券償還益	958	-	958
金融派生商品収益	-	3,088	3,088
為替差益	502	-	502
貸倒引当金戻入額	27	29	1
その他運用収益	541	521	20
特別勘定資産運用益	628	-	628
その他経常収益	7,401	6,669	731
年金特約取扱受入金	3,491	3,908	417
保険金据置受入金	408	225	183
支払備金戻入額	2,490	1,652	837
その他の経常収益	1,011	882	128
経常費用	208,313	215,268	6,954
保険金等支払金	125,988	121,321	4,666
保険金	39,733	36,123	3,609
年金	11,421	11,674	253
給付金	20,898	18,728	2,170
解約返戻金	52,187	52,034	153
その他返戻金	1,300	2,294	994
再保険料	446	466	19
責任準備金等繰入額	42,666	45,941	3,275
責任準備金繰入額	42,648	45,933	3,284
契約者配当金積立利息繰入額	17	8	9
資産運用費用	8,971	17,483	8,512
支払利息	5	5	0
売買目的有価証券運用損	-	3,959	3,959
有価証券売却損	1,572	7,643	6,071
有価証券評価損	89	1,489	1,399
金融派生商品費用	3,641	-	3,641
為替差損	-	96	96
賃貸用不動産等減価償却費	639	594	45
その他運用費用	3,022	3,000	22
特別勘定資産運用損	-	695	695
事業費	25,804	25,621	183
その他経常費用	4,882	4,899	17
保険金据置支払金	784	729	55
税金	2,069	2,078	9
減価償却費	924	1,010	85
退職給付引当金繰入額	618	652	34
その他の経常費用	485	428	56
経常利益	23,471	21,452	2,018

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	増減
特別利益	13,202	-	13,202
固定資産等処分益	13,152	-	13,152
国庫補助金	50	-	50
特別損失	765	3,378	2,612
固定資産等処分損	30	9	21
減損損失	-	724	724
価格変動準備金繰入額	599	2,588	1,989
不動産圧縮損	48	-	48
本社移転費用	87	-	87
その他特別損失	-	56	56
契約者配当準備金繰入額	3,411	3,154	257
税引前四半期純利益	32,496	14,919	17,576
法人税及び住民税	6,928	5,601	1,327
法人税等調整額	2,236	4,122	6,359
法人税等合計	9,165	1,478	7,686
四半期純利益	23,330	13,441	9,889

会計方針の変更

1. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	379,518	379,518	-
預貯金	379,518	379,518	-
有価証券として取り扱うもの	107,000	107,000	-
其他有価証券	107,000	107,000	-
上記以外	272,518	272,518	-
コールローン	10,000	10,000	-
買入金銭債権	177,513	177,756	242
有価証券として取り扱うもの	176,221	176,221	-
其他有価証券	176,221	176,221	-
上記以外	1,292	1,535	242
有価証券	4,676,113	5,107,430	431,316
売買目的有価証券	62,269	62,269	-
満期保有目的の債券	635,714	732,267	96,552
責任準備金対応債券	1,131,233	1,465,997	334,763
其他有価証券	2,846,895	2,846,895	-
貸付金	464,438	488,433	23,994
保険約款貸付(*1)	75,211	83,588	8,384
一般貸付(*1)	389,501	404,844	15,609
貸倒引当金(*2)	274	-	-
資産計	5,707,584	6,163,138	455,553
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,285	2,285	-
ヘッジ会計が適用されているもの	63,895	63,895	-
金融派生商品計	66,181	66,181	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 16,408 百万円、外国証券(組合出資金等)118,924 百万円、その他の証券(組合出資金等)5,764 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、38,966百万円であり
ます。

3.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	62,188百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5,010百万円
利息による増加額	8百万円
その他による減少額	15百万円
契約者配当準備金繰入額	3,154百万円
当第1四半期会計期間末現在高	60,325百万円

4.配当金支払額

平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,090百万円
1株当たり配当額	8,652円
基準日	平成28年6月23日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1 . 1 株当たり四半期純利益は 4,634 円 93 銭であります。

2 . 当第 1 四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸 不動産	土地及び 建物等	山梨県 甲府市	463 百万円	261 百万円	724 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.6% で割り引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成28年6月30日〕
基礎利益 A	25,725	23,874
キャピタル収益	7,680	12,396
売買目的有価証券運用益	2,407	
有価証券売却益	4,778	9,379
金融派生商品収益		3,088
為替差益	502	
その他キャピタル収益	(注1) 8	(注2) 71
キャピタル費用	5,303	13,187
売買目的有価証券運用損		3,959
有価証券売却損	1,572	7,643
有価証券評価損	89	1,489
金融派生商品費用	3,641	
為替差損		96
キャピタル損益 B	2,377	791
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,103	23,082
臨時収益	20	29
個別貸倒引当金戻入額	20	29
臨時費用	4,653	1,658
危険準備金繰入額	700	497
その他臨時費用	(注3) 3,952	(注4) 1,161
臨時損益 C	4,632	1,629
経常利益 A + B + C	23,471	21,452

(注1) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 8百万円

(注2) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 71百万円

(注3) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,952百万円

(注4) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,161百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕
基礎収益	224,082	224,295
保険料等収入	181,531	186,930
保険料	181,301	186,533
再保険収入	229	396
資産運用収益	35,142	30,624
利息及び配当金等収入	33,006	30,102
有価証券償還益	958	
一般貸倒引当金戻入額	7	0
その他運用収益	541	521
特別勘定資産運用益	628	
その他経常収益	7,401	6,669
年金特約取扱受入金	3,491	3,908
保険金据置受入金	408	225
支払備金戻入額	2,490	1,652
その他	1,011	882
その他基礎収益	8	71
基礎費用	198,356	200,421
保険金等支払金	125,988	121,321
保険金	39,733	36,123
年金	11,421	11,674
給付金	20,898	18,728
解約返戻金	52,187	52,034
その他返戻金	1,300	2,294
再保険料	446	466
責任準備金等繰入額	38,012	44,282
責任準備金繰入額	37,995	44,274
契約者配当金積立利息繰入額	17	8
資産運用費用	3,667	4,295
支払利息	5	5
賃貸用不動産等減価償却費	639	594
その他運用費用	3,022	3,000
特別勘定資産運用損		695
事業費	25,804	25,621
その他経常費用	4,882	4,899
保険金据置支払金	784	729
税金	2,069	2,078
減価償却費	924	1,010
退職給付引当金繰入額	618	652
その他	485	428
その他基礎費用		
基礎利益	25,725	23,874

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	6,341	3,043
基礎利益上の運用収支等の利回り(%)	2.50	2.11
(期中)平均予定利率(%)	1.98	1.88
うち個人保険・個人年金保険(%)	2.22	2.07
一般勘定(経過)責任準備金	4,941,990	5,125,059

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しています。

$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 4$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,122,632	1,106,286
資本金等	408,408	415,284
価格変動準備金	79,655	82,244
危険準備金	65,809	66,307
一般貸倒引当金	65	65
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	282,137	251,900
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,520	24,878
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	166,435
配当準備金中の未割当額	7,344	7,284
税効果相当額	89,663	91,886
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,308	156,692
保険リスク相当額 R_1	24,074	24,088
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,488	4,582
予定利率リスク相当額 R_2	24,344	24,046
最低保証リスク相当額 R_7	755	742
資産運用リスク相当額 R_3	135,903	125,614
経営管理リスク相当額 R_4	3,791	3,581
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.9%	1,412.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
実質純資産	1,436,157	1,484,622

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,699		15,818
個人変額年金保険		421		406
無配当個人変額年金保険		4,540		4,284
団体年金保険				
特別勘定計		21,660		20,509

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	81	311	81	311
個人変額保険(終身型)	6,045	46,116	5,984	45,732
合計	6,126	46,427	6,065	46,044

個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	80	362	79	356
個人変額年金保険(年金原資保証型)	60	140	59	139
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	381	4,069	343	3,868
合計	521	4,571	481	4,363

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕
経常収益	232,458	237,422
経常利益	23,522	21,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,317	13,404
四半期包括利益	18,753	12,378

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
総資産額	6,182,590	6,142,248
連結ソルベンシー・マージン比率	1,350.0%	1,421.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社
 持分法適用非連結子会社数 なし
 持分法適用関連会社数 5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	350,747	420,066	69,318
コールローン	-	10,000	10,000
買入金銭債権	187,117	177,513	9,603
有価証券	4,966,449	4,816,587	149,861
貸付金	464,892	464,713	178
有形固定資産	129,187	128,076	1,111
無形固定資産	8,653	8,767	114
代理店貸	617	562	55
再保険貸	510	539	28
その他資産	74,756	104,547	29,791
繰延税金資産	42	11,230	11,187
貸倒引当金	386	357	28
資産の部合計	6,182,590	6,142,248	40,341
(負債の部)			
保険契約準備金	5,301,162	5,343,579	42,417
支払備金	38,604	36,951	1,652
責任準備金	5,200,368	5,246,302	45,933
契約者配当準備金	62,188	60,325	1,862
再保険借	552	498	53
その他負債	109,459	61,677	47,782
役員賞与引当金	66	18	48
退職給付に係る負債	21,862	22,514	651
特別法上の準備金	79,655	82,244	2,588
価格変動準備金	79,655	82,244	2,588
繰延税金負債	714	-	714
負債の部合計	5,513,472	5,510,532	2,940
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	291,799	280,113	11,686
株主資本合計	436,853	425,167	11,686
その他有価証券評価差額金	230,328	204,529	25,798
為替換算調整勘定	18	11	7
その他の包括利益累計額合計	230,347	204,541	25,805
非支配株主持分	1,916	2,007	91
純資産の部合計	669,117	631,716	37,400
負債及び純資産の部合計	6,182,590	6,142,248	40,341

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕	増減
経常収益	232,458	237,422	4,963
保険料等収入	181,531	186,930	5,399
資産運用収益	42,781	43,065	283
利息及び配当金等収入	32,936	30,049	2,887
売買目的有価証券運用益	2,407	-	2,407
有価証券売却益	4,778	9,379	4,600
有価証券償還益	958	-	958
金融派生商品収益	-	3,088	3,088
為替差益	502	-	502
貸倒引当金戻入額	29	28	0
その他運用収益	540	520	20
特別勘定資産運用益	628	-	628
その他経常収益	8,129	7,426	703
持分法による投資利益	15	-	15
経常費用	208,936	215,950	7,014
保険金等支払金	125,988	121,321	4,666
保険金	39,733	36,123	3,609
年金	11,421	11,674	253
給付金	20,898	18,728	2,170
解約返戻金	52,187	52,034	153
その他返戻金	1,746	2,760	1,013
責任準備金等繰入額	42,666	45,941	3,275
責任準備金繰入額	42,648	45,933	3,284
契約者配当金積立利息繰入額	17	8	9
資産運用費用	8,971	17,487	8,516
支払利息	5	5	0
売買目的有価証券運用損	-	3,959	3,959
有価証券売却損	1,572	7,643	6,071
有価証券評価損	89	1,489	1,399
金融派生商品費用	3,641	-	3,641
為替差損	-	96	96
賃貸用不動産等減価償却費	639	594	45
その他運用費用	3,022	3,004	18
特別勘定資産運用損	-	695	695
事業費	26,387	26,235	151
その他経常費用	4,922	4,945	22
持分法による投資損失	-	18	18
経常利益	23,522	21,471	2,050
特別利益	13,202	-	13,202
固定資産等処分益	13,152	-	13,152
国庫補助金	50	-	50
特別損失	765	3,378	2,612
固定資産等処分損	30	9	21
減損損失	-	724	724
価格変動準備金繰入額	599	2,588	1,989
不動産圧縮損	48	-	48
本社移転費用	87	-	87
その他特別損失	-	56	56
契約者配当準備金繰入額	3,411	3,154	257
税金等調整前四半期純利益	32,547	14,938	17,608
法人税及び住民税等	6,951	5,614	1,336
法人税等調整額	2,250	4,103	6,353
法人税等合計	9,201	1,511	7,690
四半期純利益	23,345	13,427	9,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	22	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,317	13,404	9,912

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年6月30日〕	増減
四半期純利益	23,345	13,427	9,918
その他の包括利益	4,592	25,805	21,213
その他有価証券評価差額金	4,591	25,798	21,206
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7	6
四半期包括利益	18,753	12,378	31,132
親会社株主に係る四半期包括利益	18,725	12,401	31,126
非支配株主に係る四半期包括利益	28	22	5

会計方針の変更

1. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	420,066	420,066	-
有価証券として取り扱うもの	107,000	107,000	-
その他有価証券	107,000	107,000	-
上記以外	313,066	313,066	-
コールローン	10,000	10,000	-
買入金銭債権	177,513	177,756	242
有価証券として取り扱うもの	176,221	176,221	-
その他有価証券	176,221	176,221	-
上記以外	1,292	1,535	242
有価証券	4,676,113	5,107,430	431,316
売買目的有価証券	62,269	62,269	-
満期保有目的の債券	635,714	732,267	96,552
責任準備金対応債券	1,131,233	1,465,997	334,763
その他有価証券	2,846,895	2,846,895	-
貸付金	464,438	488,433	23,994
保険約款貸付(*1)	75,211	83,588	8,384
一般貸付(*1)	389,501	404,844	15,609
貸倒引当金(*2)	274	-	-
資産計	5,748,132	6,203,686	455,553
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,285	2,285	-
ヘッジ会計が適用されているもの	63,895	63,895	-
金融派生商品計	66,181	66,181	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 15,867 百万円、外国証券（組合出資金等）118,924 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,682 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建

定期預金の時価を含めて記載しております。

2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、38,966百万円であります。

3.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	62,188百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,010百万円
利息による増加額	8百万円
その他による減少額	15百万円
契約者配当準備金繰入額	3,154百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	60,325百万円

4.配当金支払額

平成28年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,090百万円
1株当たり配当額	8,652円
基準日	平成28年6月23日
効力発生日	平成28年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 1 株当たり四半期純利益は 4,622 円 20 銭であります。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸 不動産	土地及び 建物等	山梨県 甲府市	463 百万円	261 百万円	724 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.6% で割り引いて算定しております。

3 . 当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (賃貸用不動産等減価償却費を含む) は 1,648 百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,127,164	1,110,928
資本金等	413,655	420,603
価格変動準備金	79,655	82,244
危険準備金	65,809	66,307
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	64	64
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	282,137	251,900
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,585	24,942
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	166,435
配当準備金中の未割当額	7,344	7,284
税効果相当額	89,663	91,886
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	777	739
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	166,982	156,342
保険リスク相当額 R_1	24,074	24,088
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,488	4,582
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	24,344	24,046
最低保証リスク相当額 R_7	755	742
資産運用リスク相当額 R_3	135,579	125,265
経営管理リスク相当額 R_4	3,784	3,574
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,350.0%	1,421.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。